

The background is a detailed, light-colored illustration of a natural landscape. In the center, there is a small station with a sign that says "Station". A person is sitting on a bench inside the station. To the left of the station, there is a large tree with a squirrel sitting on a branch. To the right of the station, there is a deer standing. In the foreground, there are rocks, a turtle, and some fish. In the background, there are mountains and a body of water. The overall style is a soft, watercolor-like illustration.

自然関連情報分析パイロットプログラム成果報告会 地域スケールでの自然関連情報分析



株式会社バイオーム
代表取締役CEO 藤木 庄五郎

1. ■ ネイチャーポジティブの経済性と ランドスケープアプローチ

気候変動 Carbon Neutral

エネルギー革命

石炭、石油、天然ガスなどの化石燃料が座礁資産に

CO²を排出しないエネルギーの価値が高まる

生物多様性 Nature Positive

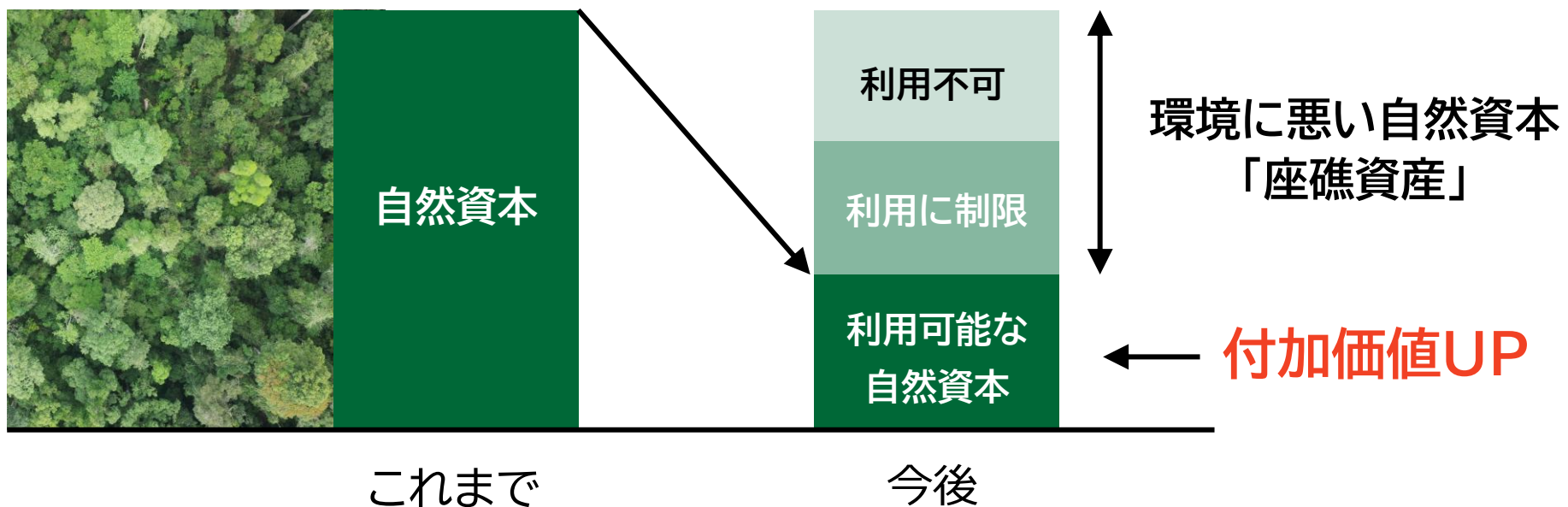
自然資本革命

環境に悪い土地・天然資源などの自然資本が座礁資産に

生物多様性に配慮した自然資本の価値が高まる？

自然資本(土地・天然資源)が座礁資産に

\$44兆が自然資本に依存



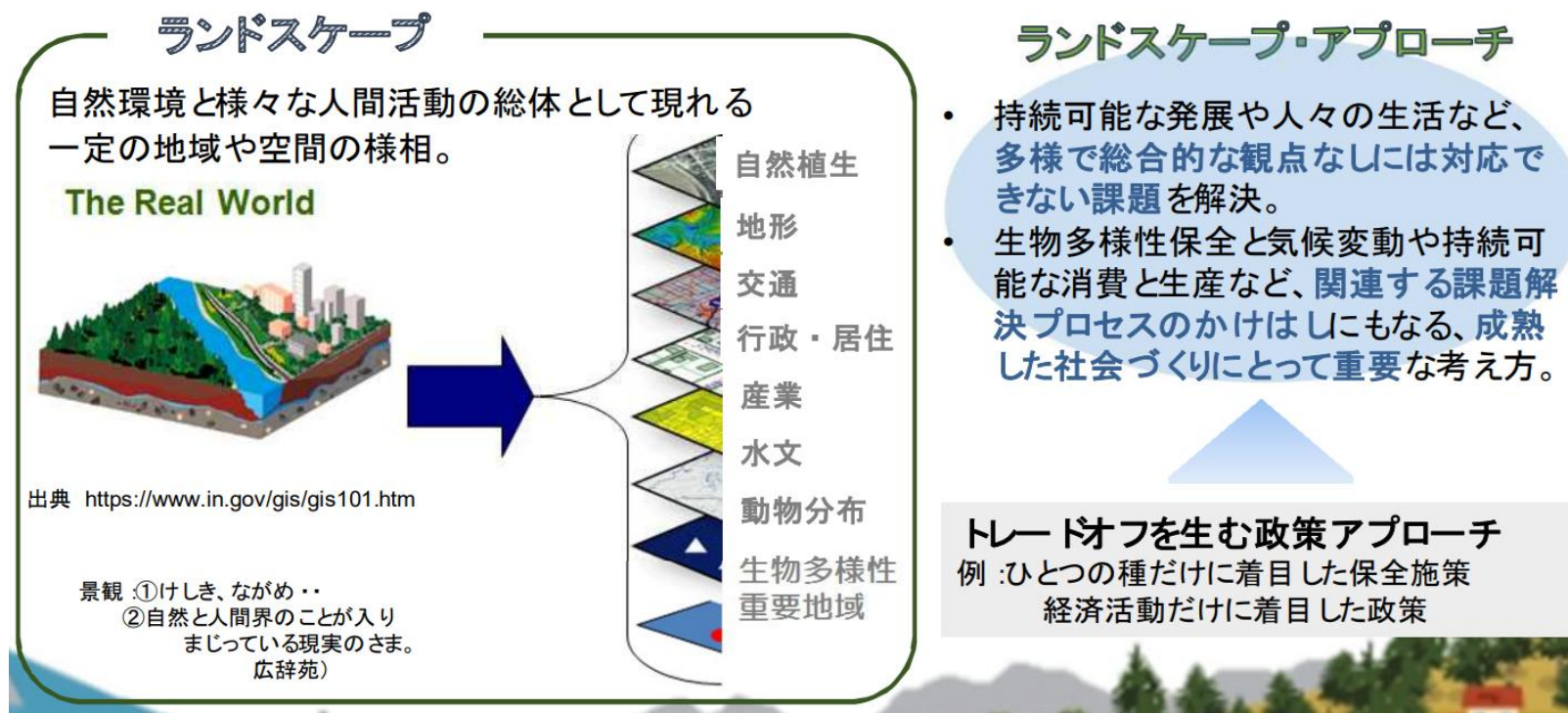
- ネイチャーポジティブ事業は2030年には年間10兆ドル規模に
(世界経済フォーラム2022)

地域ごとに生態系が異なり、課題も様々

- NPは「地域」でくくられ、評価される



NPの実現には地域に紐づいた自然資本がカギ、“点”ではなく“面”での対応が必要。
一定の地域や空間で対応する「**ランドスケープアプローチ**」が主流の考えとなりつつあり、
NPを実現する際、地域のステークホルダーを巻き込んだ取り組みが求められる



出典:生物多様性センター https://www.biodic.go.jp/biodiversity/about/initiatives6/files/3_3-1_landscapeapproaches.pdf

明確な定義はない

生物多様性国家戦略2023-2030(環境省)によると…

ランドスケープアプローチとは、一定の地域や空間において、主に土地・空間計画をベースに、多様な人間活動と自然環境を総合的に取り扱い、課題解決を導き出す手法のことである。自然環境保全や、社会課題の解決を別々に進めるのではなく、地域ごとに多様なスケールで**生物多様性とその他の社会課題との間のシナジーとトレードオフを明確化した上で、自然的条件と社会的条件を統合的に捉え、地域の多様な主体の参画を得て様々な取組と協調することにより、望ましい土地利用の実現を目指すもの**である。そのためには様々な情報を地図上に明示して「空間計画」として検討を進めることが極めて重要となる。なお、本手法は陸域のみならず里海といったシースケープにおける取組や、陸と海の両方にまたがる取組においても有用であり、土地利用に関係する地域の様々な取組において適用されることが強く期待されるものである。

GBF、国連大学、IUCN、TNFDなどでもほぼ同内容の説明

2. NPの旗振り役としての ■ 金融機関

ランドスケープアプローチのステークホルダー



ステークホルダー	細工分	役割
政策決定者・行政機関	国際機関・イニシアティブ(UNEP, FAO, CBD, IUCN, TNFD, 世界銀行など) 政府機関(内閣府、環境省、農林水産省、国土交通省など) 地方自治体(広域自治体、基礎自治体)	規制、政策支援、資金提供、モニタリング
ビジネスセクター	農林業・漁業事業者 エネルギー関連企業 不動産・インフラ企業 消費財メーカー・小売 金融機関・投資家 等	持続可能な生産・サプライチェーンの管理、資金提供
地域コミュニティ	地域住民 先住民 NPO・NGO・市民団体	土地利用の実践、モニタリング、伝統的知識の活用、持続可能な消費行動、企業・政府への圧力
研究機関・教育機関・データプラットフォーム	大学・研究所 教育機関 データプラットフォーム運営者	科学的エビデンスの提供、データ分析、教育・啓発
認証機関・取引プラットフォーム	認証機関(FSC, RSP, Rainforest Alliance等) カーボンクレジット・生物多様性クレジット	持続可能な認証制度の運営、市場インセンティブの提供
メディア	報道機関 WEBメディア SNS	環境課題の発信、世論形成、ステークホルダー間の橋渡し

1. 公的資金による拠出

国際機関・政府 → 地方自治体・企業・地域コミュニティ → 地域住民・土地所有者

- ODA(政府開発援助)
- 環境・農業助成金: 森林環境譲与税、農業分野での直接支払い、EU共通農業政策([CAP](#))のエコスキーム
- 国際機関の融資・補助金: 世界銀行の[PROGREEN](#)ファンドや[GEF](#)(地球環境ファシリティ)

2. 民間資金による拠出

投資・CSR・オフセット → 環境プロジェクト・持続可能な事業 → 地域コミュニティ・地域住民・土地所有者

- グリーンボンド・サステナブルファイナンス
- ESG・インパクト投資
- CSR・カーボンオフセット

3. 市場メカニズムによる拠出

クレジット・エコツーリズム等 → 持続可能な土地利用プロジェクト → 地域コミュニティ・地域住民・土地所有者

- カーボンクレジット・生物多様性クレジット?
- エコツーリズム収益
- プレミアム認証市場: FSC、Rainforest Allianceなどの認証製品の市場拡大



- 瀬戸内海の藻場を一方的に利用するだけではなく、藻場の生態系や海藻などの資源を守り、有効活用することを目指すプロジェクト
- 地銀・スタートアップが旗振り
- 藻場や干潟を再生するためのアセットを持つ企業や地域社会に根付く企業、瀬戸内海で藻場の再生に取り組む団体、瀬戸内海を研究する研究者や学生が参加
- 藻場の研究等に取り組む

<https://setouchi.nagisa.innoqua.jp/>

ネイチャーポジティブに取り組むことへのメリットは様々想定できる
ルール形成を待たず、早くからTNFD開示から始めると効果的か

商品開発・提供

- ネイチャーポジティブやTNFDの地銀向け導入サポートコンサルティング
- サステナブルファイナンス等の商品提供
- ネイチャーポジティブ関連債

地域経済へのプレゼンス

- 生物多様性やサステナブルを通じた行政との連携強化
- 地域の企業へのエンゲージメント／地域の企業への融資による地方活性化
- 自然資本を軸とした地域ブランド価値の向上

デファクトスタンダードへの布石

- 生物多様性保全に関する業界全体の底上げ
- 金融主導のデファクトスタンダード形成

ブランディング

- 日本の金融業界におけるネイチャーポジティブのリーディングカンパニー
- 業界・他行を巻き込んだ実績創出

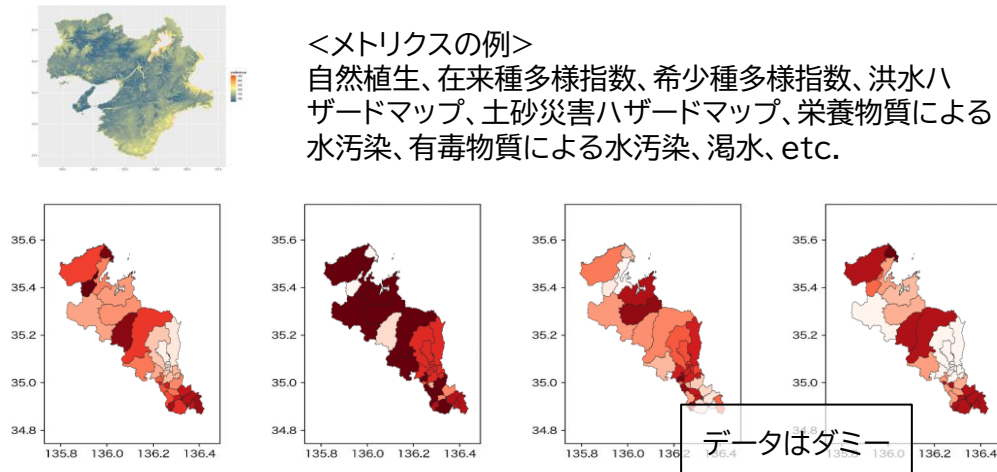
3. ■ 本プログラムでの実践例

セクター×地域のリスク算出

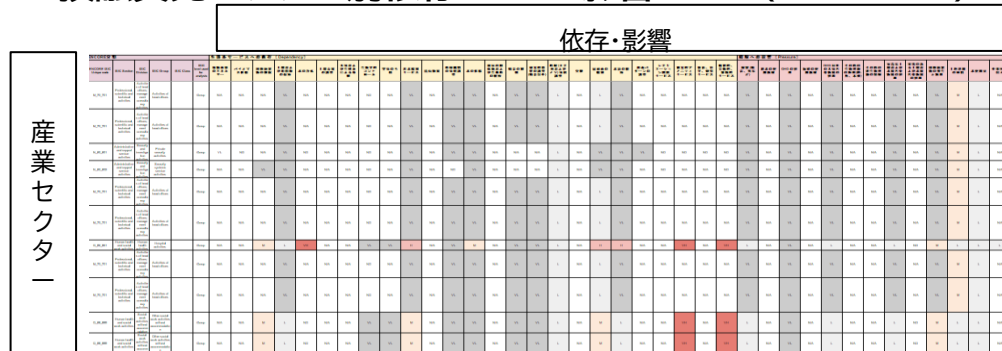


Biomeのビッグデータから「地域-自然資本」のリスクスコアを算出し、セクターの依存・影響を加味することで、「地域-セクター」の組み合わせごとの自然資本リスクを見える化

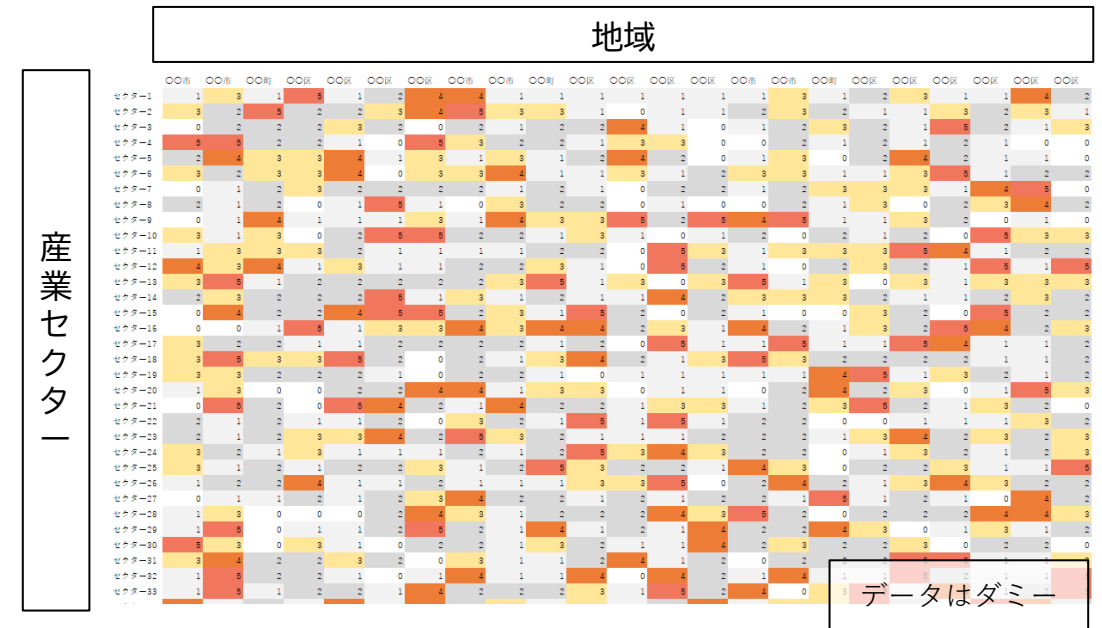
■ 地域別自然資本スコアイメージ(最小250m粒度)



■ 投融資先セクター別依存スコア・影響スコア(ENCORE)



■ 市区町村・セクター別統合スコアイメージ



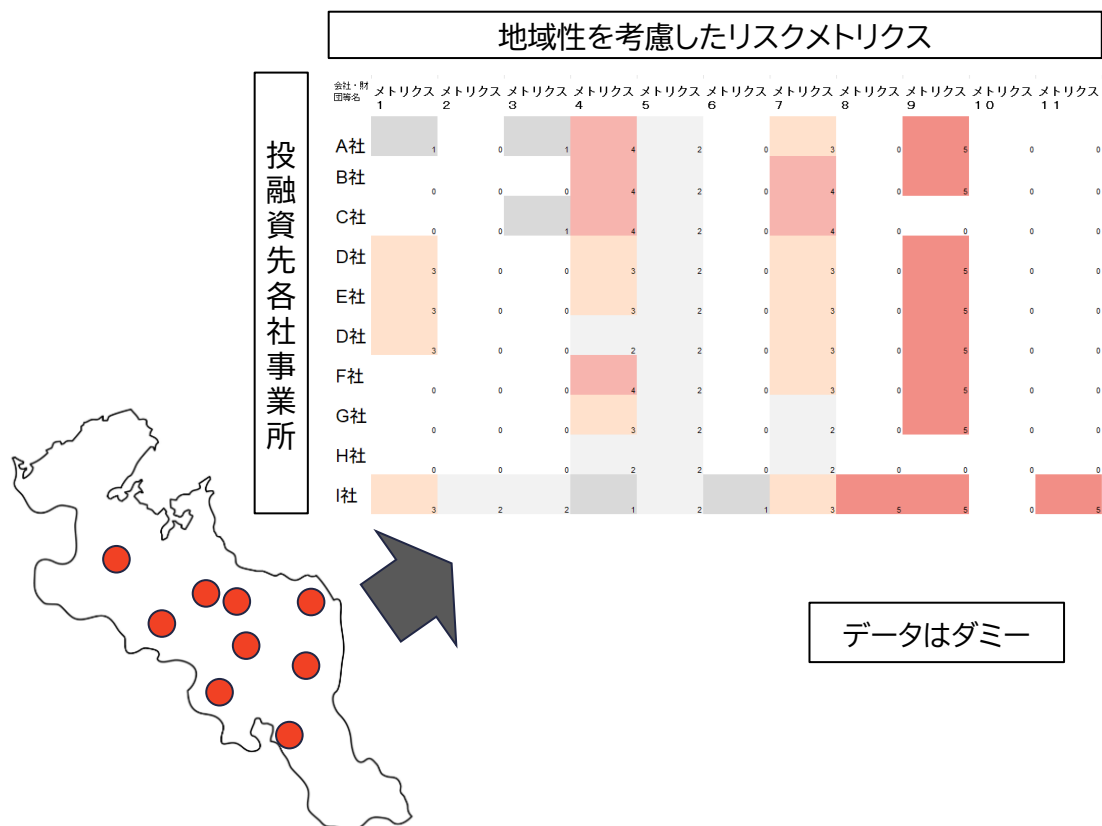
「市区町村レベルでどんな事業をすることがどのくらいのリスクになるのか」判別可能

例)水依存が高い飲料メーカーが渇水リスクの高い地域で操業している⇒**ハイリスク**

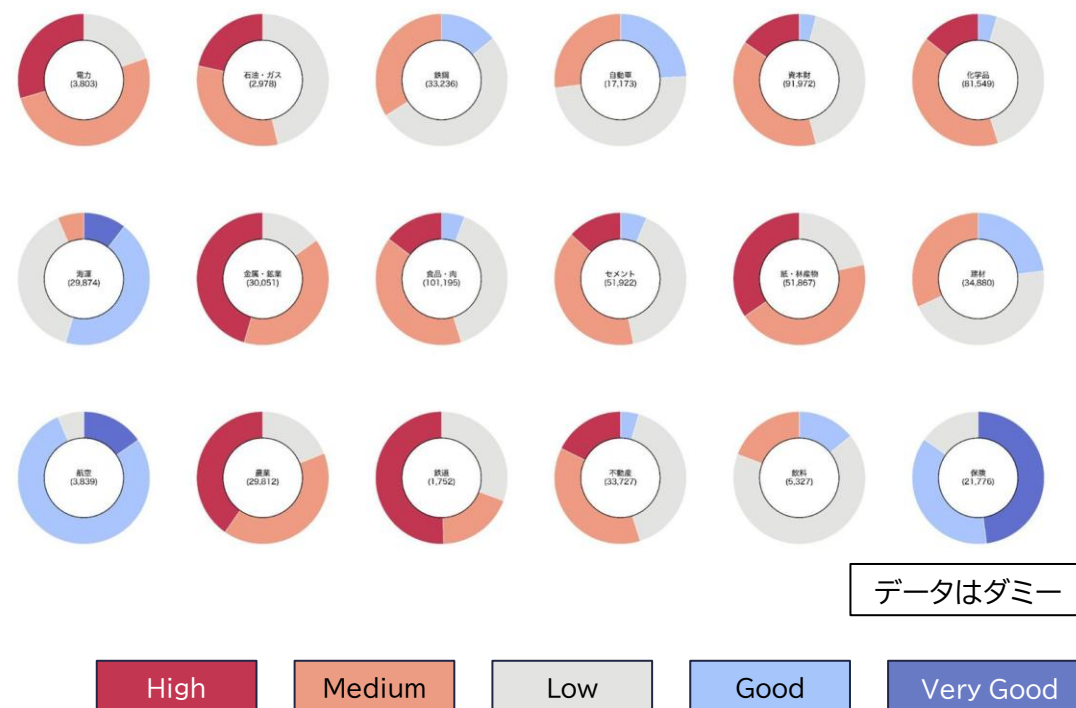
投融资先分析×ポートフォリオのリスク整理

- ・ 融資先の拠点マップを作り、全体の統合スコアおよび個社別スコアを提示
- ・ ポートフォリオのリスク分布(直接操業に限る)を明確に

■ 投融资先拠点マップのイメージ



■ ポートフォリオのリスク集計のイメージ



「ネイチャーポジティブ経済」への移行は、地域経済の未来に直結。
そのためのランドスケープアプローチの実現には、金融機関が旗振り役になれるかどうかがかギ。